

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第二部 経営労務と労使関係

III 労使交渉と労働争議

2 労働争議

2 産業別・規模別・要求別・団体別にみた労働争議

産業別にみた労働争議——運輸・通信業で労働損失日数増加

八七年中の労働争議を産業別にみると、件数は製造業、サービス業、公務、行為参加人員は公務、製造業、労働損失日数は運輸・通信業、製造業が他産業にくらべて多く、ほぼ前年同様の傾向を示している。これを前年とくらべると件数、行為参加人員はほとんどの産業で減少したが、労働損失日数は運輸・通信業での増加が大きかったため全体として増加している(第34表)。

規模別にみた労働争議——「その他」で行為参加人員、労働損失日数が増加

民営企業における争議行為をともなう争議の発生企業数をみると一三四八企業で、参加人員は二〇万一〇〇〇人、労働損失日数は二五万三〇〇〇日で、前年とくらべ、企業数は一二・七%、参加人員は二一・二%減少したが、労働損失日数は前年並みとなった。

これを規模別にみると、前年にくらべ、各規模ともいずれも減少したが、「その他」(二以上の企業の労働者で組織されている労働組合など)だけは、参加人員、労働損失日数とも増加した(第35表)。

要求別にみた労働争議——賃金争議が大幅に減少

主要要求事項別の状況をみると、「賃金増額」が全体の四割以上を占め、ほぼ前年どおりの順となっているが、対前年比では「賃金増額」が大幅に減少したほかは、ほとんどの要求事項で増加しており、とくに、「労働時間の変更」「休日・休暇」の増加率がいちじるしい。これは、時短にむけた一般的傾向の結果といえる(第36表)。

上部団体別にみた労働争議——総評の減少がつづく

争議行為をともなう争議について主要団体別にみると、参加人員はあいかわらず総評が全体の八割以上を占めているが(八二・三%)、前年とくらべると中立労連を除く主要団体で減少し、なかでも総評の減少が大きい。

また、「半日以上同盟罷業」をともなう労働損失日数では、総評が全体の六八・七%を占め、前年とくらべると総評、新産別は増加、同盟、中立労連は減少している。

争議の解決状況——長期化傾向がつづく

八七年の労働争議一八三九件のうち同年中に解決したものは一六〇四件(八七・二%)であった。これを解決方法別にみると、「労使直接交渉」が五八・四%、「第三者関与」が一二・一%、「その他」

が二九・六%となっており、前年とほとんど変化はない。なお、第三者関与により解決したものの内訳中、労働委員会によるあっせんの割合が、さらに増えている。

つぎに、労働争議の解決件数を継続期間(争議開始から解決にいたるまでの期間)別にみると、前年に比べ、五日以下、一一～三〇日で解決した割合が減少し、六～一〇日、三一日以上で解決した割合が増加している。これはここ近年の傾向で、争議件数は減少しつつも争議の長期化傾向がつづいていることを示している。

これを主要要求別にみると、「組合保障および組合活動」などのほかに、「労働時間の変更」の要求の半数以上が三一日以上となっていることが特徴といえる。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
